

経営比較分析表

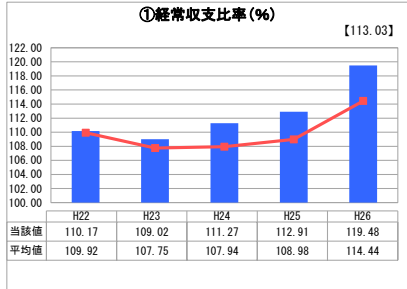
香川県 高松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.85	97.45	2,916

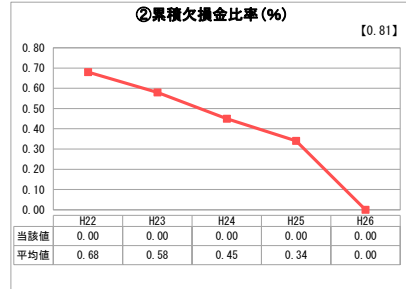
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,276	375.41	1,143.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
416,653	227.10	1,834.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

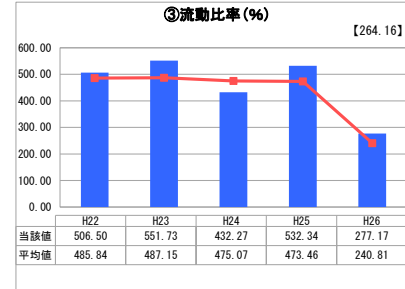
1. 経営の健全性・効率性



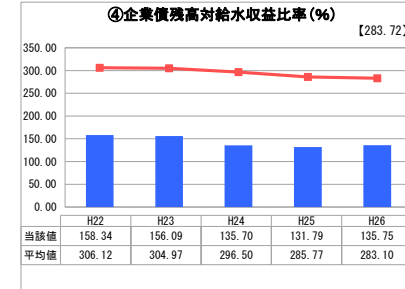
「経常損益」



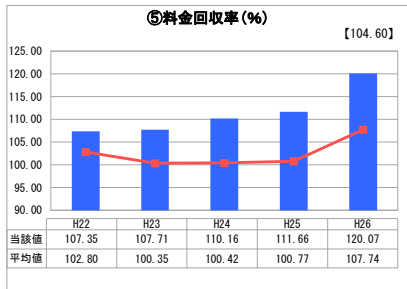
「累積欠損」



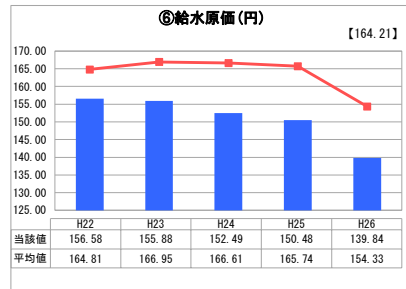
「支払能力」



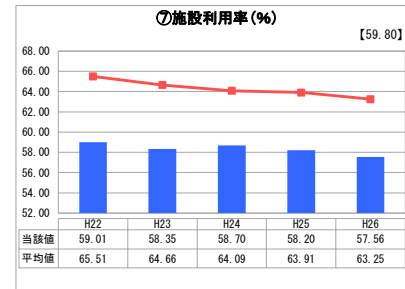
「債務残高」



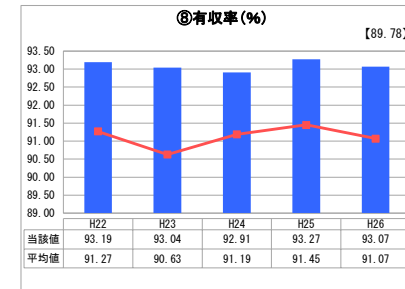
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

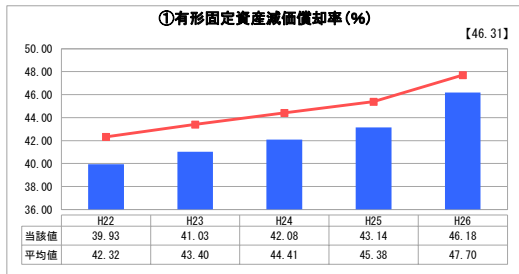


「施設の効率性」

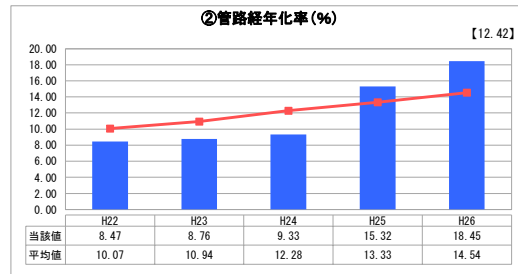


「供給した配水量の効率性」

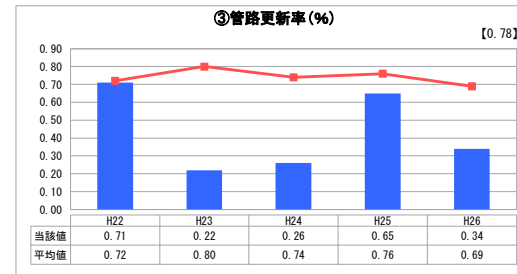
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

③、⑤、⑥平成26年度においては、会計制度の見直しにより数値算出の基準が変更されたため、流動比率については大きく下がり、料金回収率は上昇、給水原価は下がった。
 ④企業債残高対給水収益比率については、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表したもので、本市においては、将来負担を考慮し平成25年度まで起債充当率を20%程度に抑制してきたことから、類似団体平均値と比較して低い数値となっているが、管路更新率が低いことから、今後は既設管路の更新をしていく必要があることから、投資資金を確保するため平成26年度から起債充当率を見直ししており、今後は企業債残高が増えることが予想される。計画見直しの際には、過剰な企業債残高を抱えることにならないよう起債充当率を適切に設定するとともに、長期的な展望を基にした適正な更新計画が重要である。
 ⑦施設利用率が類似団体平均値と比較して低い数値となっている理由については、香川県営水道を受水していること、複数の浄水場があることがあげられる。少子・超高齢社会、節水型社会が進んでおり、水需要の減少が見込まれるものの、漏水時や災害時のリスクを軽減させ、施設の利用率を上げるために、現在、43.7%である自己処理水源の割合を50%まで高めることとしている。全体的に各指標を類似団体平均値と比較して、経営については概ね健全性・効率性を保っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して低いものの、管路経年化率は高度経済成長期に大量に敷設した配水管の更新時期を迎えていることもあり、類似団体の平均を上回っている。管路の更新は、平成42年度を目標とする水道施設整備事業計画に基づき、破損時の影響範囲が大きい基幹管路から優先して管路の更新を進めているが、類似団体平均値よりも低い状況にある。

全体総括

経営については概ね良好な状態を維持しているが、収入の大半を占める給水収益の減収が見込まれることから、限られた財源の中でアセットマネジメントの実施や事業の優先順位の設定、内部資金の活用などにより、将来的に負担となる企業債借入れに留意しつつ事業費の平準化を図る必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 高松市

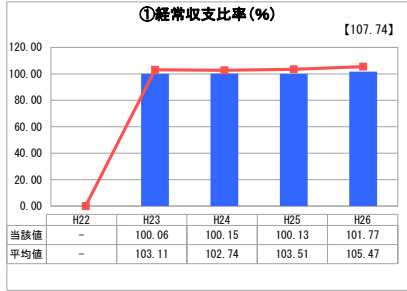
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	50.38	60.87	71.77	2,461

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,276	375.41	1,143.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
260,272	50.13	5,191.94

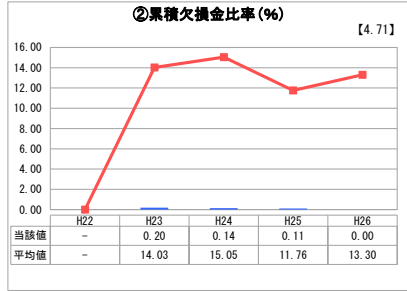
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

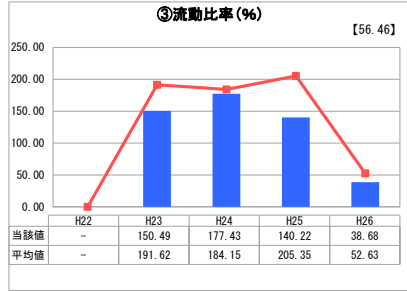
1. 経営の健全性・効率性



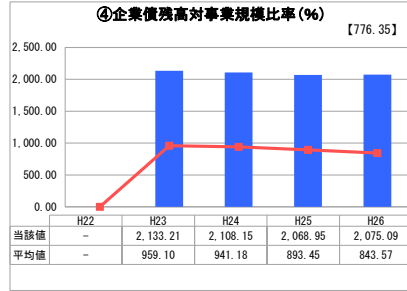
「経常損益」



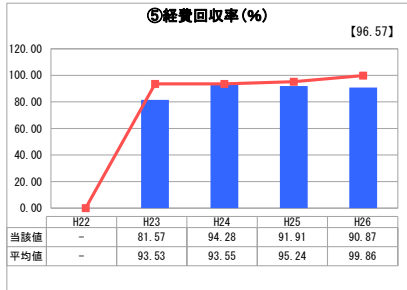
「累積欠損」



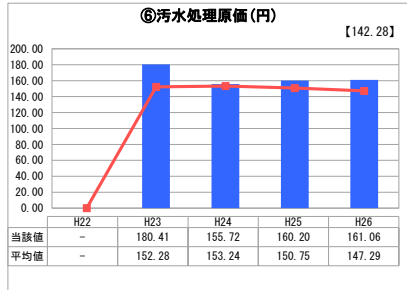
「支払能力」



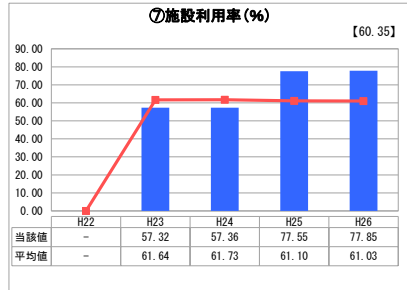
「債務残高」



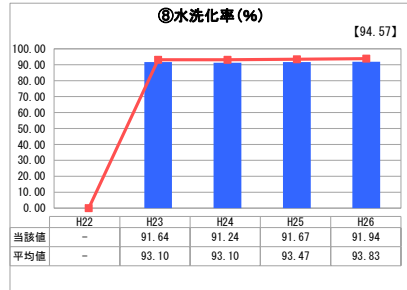
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

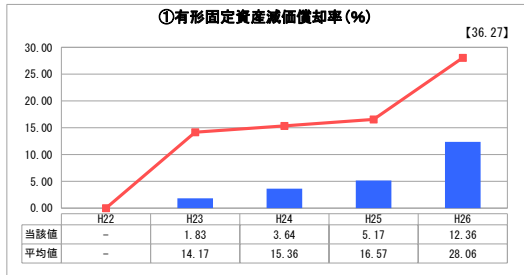


「施設の効率性」

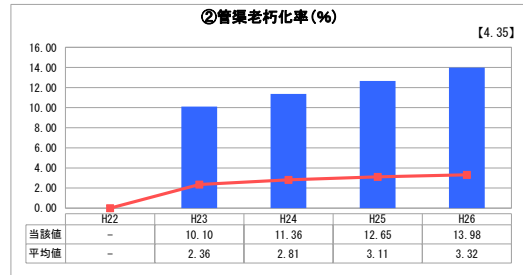


「使用料対象の捕捉」

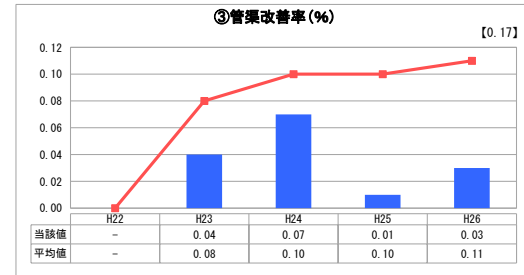
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

③の流動比率については、平成26年度の会計基準の改定により、分母となる流動負債の金額に1年以内に支払う必要がある企業債償還金の額が加わったため、全国平均と同様に比率が大きくなった。

④企業債残高対事業規模比率については、従来、資本費平準化債を積極的に活用してきたため、借入れの増加によって将来の負担となる企業債残高があまり減少しておらず、近年の資金収支悪化の要因となっている。

⑤経費回収率については、適正な使用料単価である3,000円を確保できていないこともあり、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、汚水処理補填として一般会計から繰入していることから、平均をやや下回っている。

それ以外については、概ね類似団体の平均と同じであるが、水洗化率が平均よりやや低いことから、普及促進等により上昇させ、経費回収率や、汚水処理原価の改善に努めていく。

高松市では、湯水となる場合が他県に比べて多く、施設利用率に波が起る。ただし、平均すると施設利用率は他都市の平均値を上回っている。

管渠の整備については、下水道事業計画区域内の未整備地区において計画的な整備を行っているが、管渠の整備がほぼ完了するため、今後水洗化率の向上を目指し、下水道への接続促進に向けた専属の係を平成26年度から設置した。

また、適正な運営のため、長寿命化計画の策定、効率的な改築、更新等に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が平均より大幅に低くなっている原因としては、平成23年度に法適化した際に既に償却してきた金額は0円とし、その時点の残存価格を取得価格とみなして資産計上し減価償却を開始させたため、償却率が低くなっている。施設更新が進んでいくにつれて、本来の数値に近づくと思われる。

②管渠老朽化率は平均値を大きく上回っている。

③管渠改善率は平均値を下回っている。

管渠老朽化率が平均値を上回り、管渠改善率が平均値を下回っている状況について、管渠の整備がほぼ完了するため、早急に維持管理に向けた組織作りを行っていく必要がある。更新すべき管渠について、効果的な長寿命化計画を策定し、効率的な改築、更新等に努める。

全体総括

管渠の整備がほぼ完了し、後は維持管理に移行することから、下水道台帳の整備を進め、適切な事業運営に努める。また、効率的・効果的な普及促進活動を行い、下水道未接続世帯の早期解消を図り、収入の確保に努める。

また、浸水対策として、雨水排水を行う管路やポンプ場などの整備を進めているが、処理場内における集中監視体制の構築が急務となっている。

なお、平成28年度、香川県から香東川流域下水道の移管を受け、継承する資産の減価償却費や企業債の償還額等も増えることから、資金残高との整合を図りながら、料金改定等について検討する必要がある。また、施設等については移管後、早急に状況把握を行い、適切な管理体制を整える必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 高松市

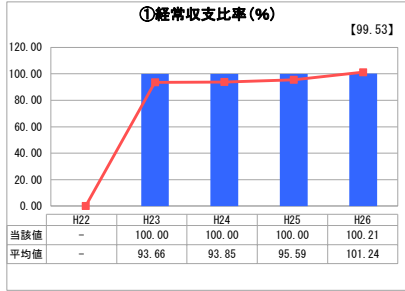
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.61	2.28	100.00	2,461

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,276	375.41	1,143.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,748	4.14	2,354.59

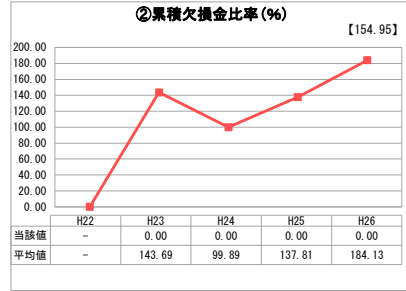
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

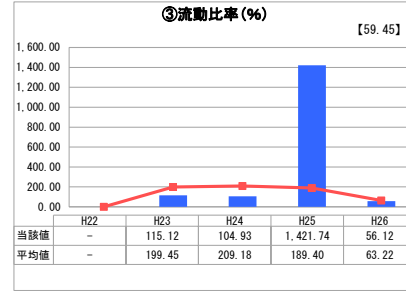
1. 経営の健全性・効率性



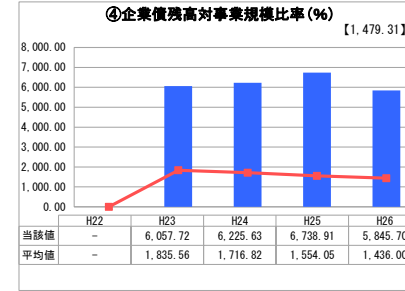
「経常損益」



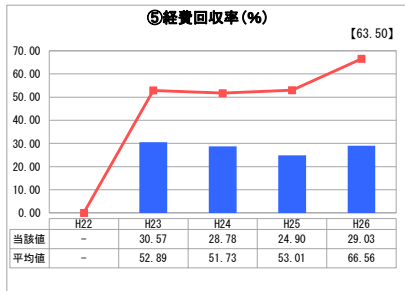
「累積欠損」



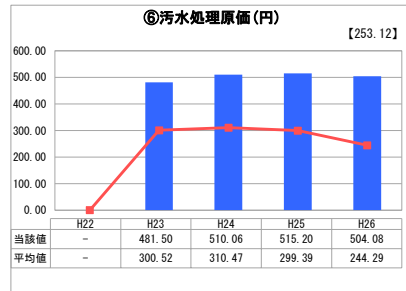
「支払能力」



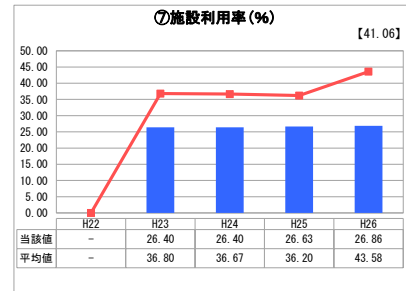
「債務残高」



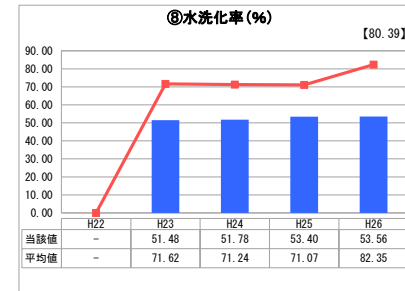
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

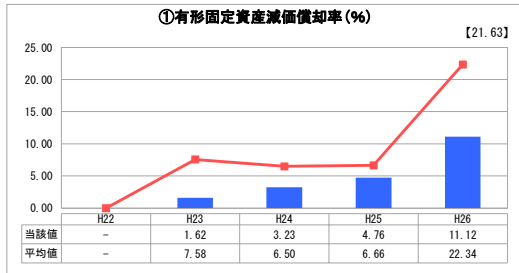


「施設の効率性」

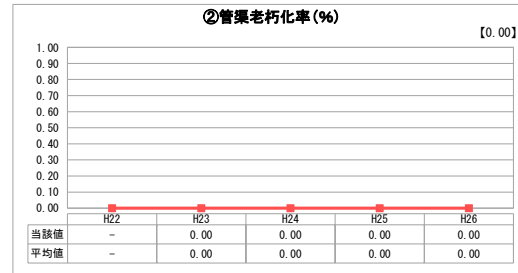


「使用料対象の捕捉」

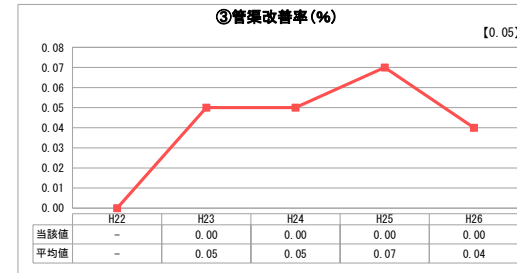
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、一般会計からの繰入金で収益的収支を合わせていることから、経常収支比率は100前後となっている。

特定環境保全公共下水道においては、汚水処理をしている人口の割合を示す⑥水洗化率が50%程度と他都市平均と比べても低く、施設規模に対する有収水量の確保が少ないため④企業債残高対事業規模比率は全国平均より上回っており、⑦施設利用率は全国平均よりも下回った数値となっている。

その結果、有収水量1m³あたりの資本費(減価償却費+支払利息)が高くなっていることから、⑤経費回収率は全国平均を下回っており、⑥汚水処理原価については全国平均を上回っている。

⑧水洗化率が他団体の平均より大きく下回っている。経営状況を改善させるためにはこの数値の上昇させる必要があるが、地域的に人口減少や超高齢社会がより進んでいくが見込まれるため、水洗化率の更なる向上は望みにくく、現状維持に努めることに重点を置くこととする。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は旧合併町が行っていた事業で、最も供用開始が早い町で平成11年度からと公共下水道よりも整備時期が新しいため、現時点では老朽化による、布設替えや改良等は行っていないが、今後は、適正な運営のため、長寿命化計画の策定、効率的な改築、更新等に努める。

全体総括

管渠の整備はほぼ完了し、今後は維持管理にシフトすることから、下水道台帳の整備等を進め、適切な事業運営に努める。また、効率的・効果的な普及促進活動を行い、下水道未接続世帯の早期解消を図り、収入の確保にも努める。特定環境保全公共下水道の場合比較的人口密集率が少ない地域が多いことから、公共下水道以上に適切な管渠の維持、修繕計画が求められる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 高松市

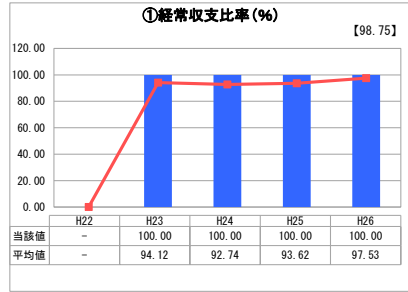
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	86.57	0.04	100.00	2,571

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,276	375.41	1,143.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
176	0.17	1,035.29

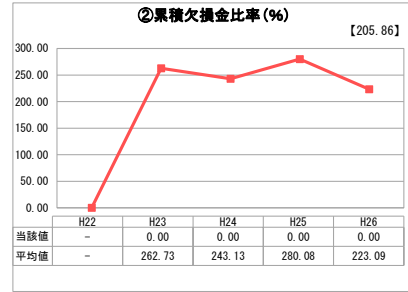
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

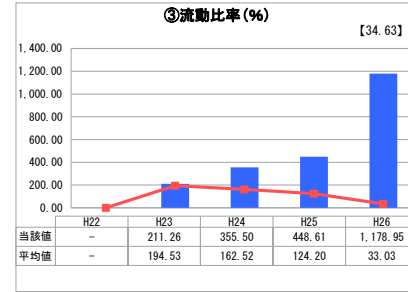
1. 経営の健全性・効率性



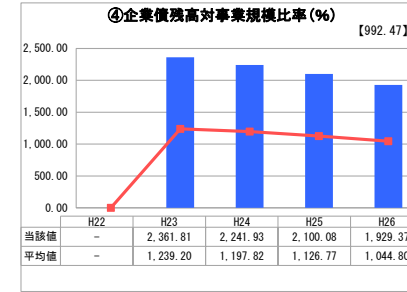
「経常損益」



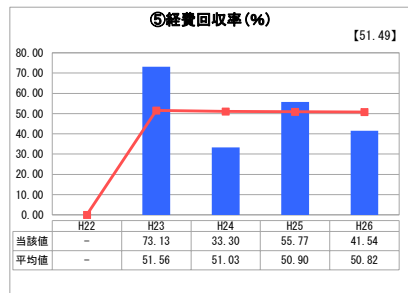
「累積欠損」



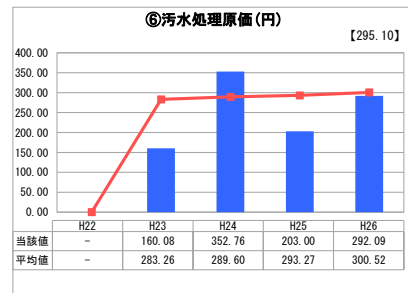
「支払能力」



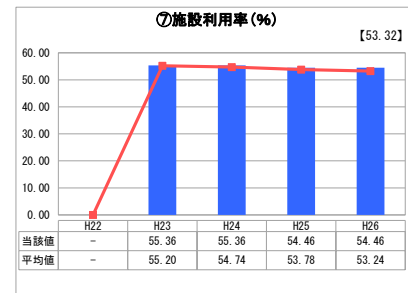
「債務残高」



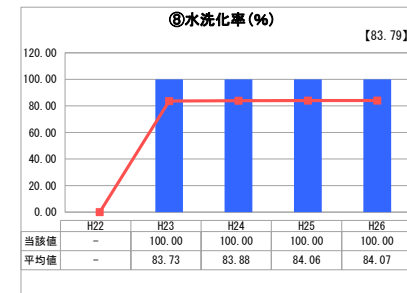
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

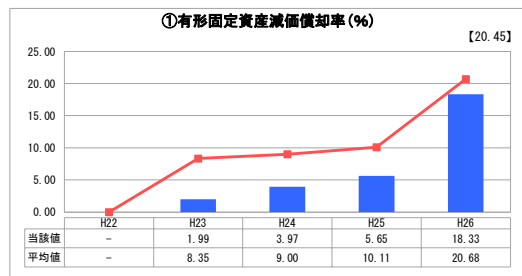


「施設の効率性」

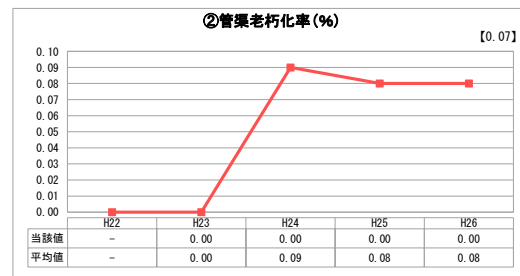


「使用料対象の捕捉」

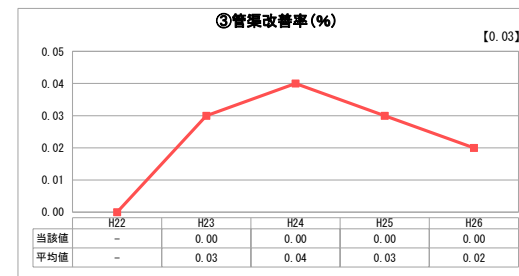
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料で回収できない経費を一般会計からの繰入金を全額繰り入れて賄っていることから、比率は100%となっている。

④企業債残高対事業規模比率が高くなっている原因は、企業債残高が大きいことが原因であるが、これは本市ではなく、繰入金を償還金に対し直接繰り入れるのではなく、償還の財源となる減価償却に対して繰り入れているため、分子となる企業債残高のうち一般会計が負担する部分が残高から減額されていないことから、他都市に比べ高い比率となっているものである。

⑤経費回収率が全国平均より若干低くなっている。

本市の経費回収率は、毎年大きく増減しており平均を大きく下回る年もあるが、これは施設等の修繕の有無により大きく左右され、同様に④汚水処理原価についても増減するものである。

公共下水道などと一体的に運営していることで維持管理費などは比較的安く抑えられているが、他都市同様低い水準となっている経費回収率を将来的に向上させるため使用料確保の適正化と汚水処理原価の引き下げに努めていく。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成7年頃と比較的新しく、管渠・施設等の法定耐用年数経過まで期間があり、管渠の傷みも少ないのが現状である。しかしマンホールポンプなど、負荷の掛かる施設においては、計画的に修繕等を行っている。

全体総括

農業集落排水事業の運営は、歳入不足であり、その不足額については、一般会計繰入金により収支をゼロとしている。

地域的に過疎の進んでいる地域のため、今後利用者数の減少も見込まれる。使用料改定等による負担増とすることによって経営状況の改善を行うことは更なる利用者数の減少を伴う恐れがあるため、現状の維持に努めていく。また、今後法定耐用年数の到来時には、事業継続も含め、経営の負担にならないあり方を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 高松市

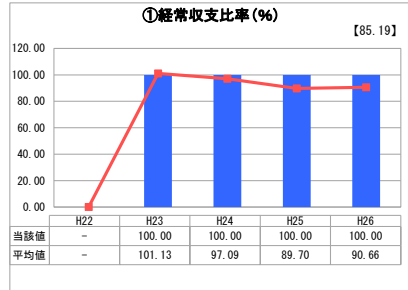
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.23	0.03	100.00	3,672

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,276	375.41	1,143.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
118	11.52	10.24

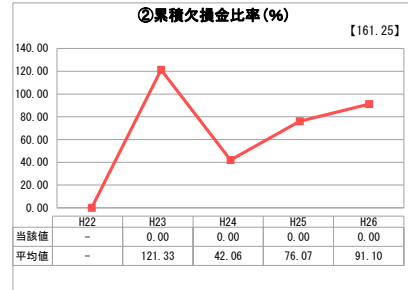
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

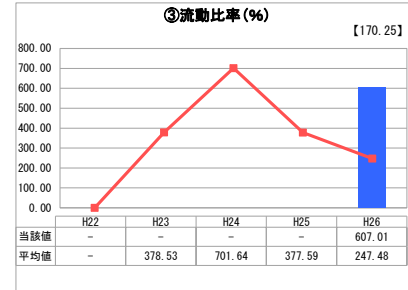
1. 経営の健全性・効率性



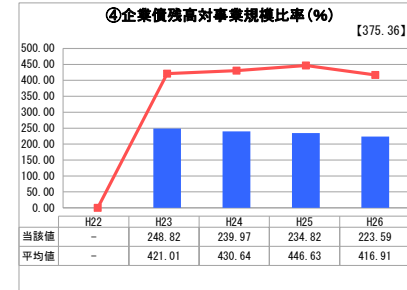
「経常損益」



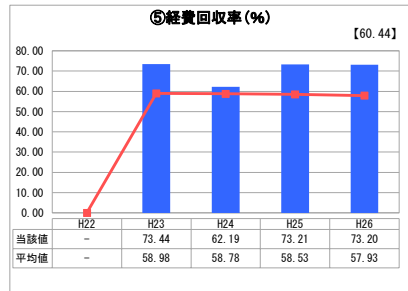
「累積欠損」



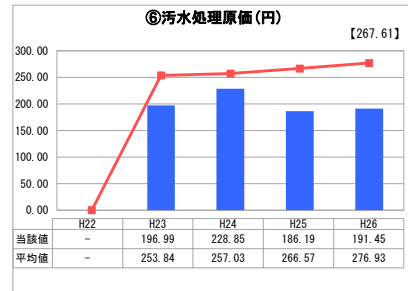
「支払能力」



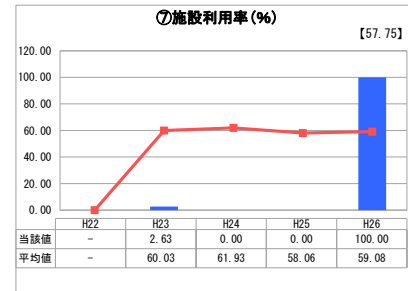
「債務残高」



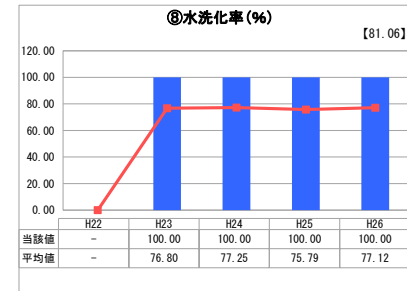
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

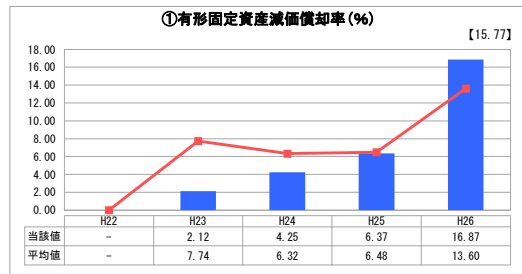


「施設の効率性」

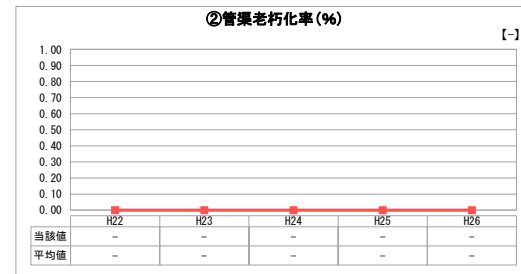


「使用料対象の捕捉」

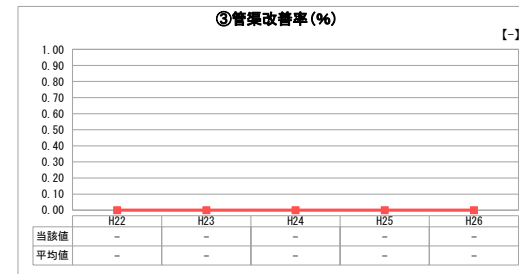
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料で回収できない経費を一般会計からの繰入金を含み繰り入れて賄っていることから、比率は100%となっている。

⑤経費回収率が全国平均より上回っている。これは、保守点検の委託を入札していることなどで、維持管理費が抑えられており、その結果、⑥汚水処理原価が全国平均を下回っていることが要因であると考えられる。またこれらの指標から、使用料についても概ね適正に確保できていると考えられる。

その他の項目も含め、全体的に概ね良好な経営状況であり、今後もこの状況を維持するため引き続き使用料確保の適正化と汚水処理原価の引き下げに努めていく。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成15年頃と比較的新しく、施設等の法定耐用年数経過まで期間があり、施設の傷みも少ないのが現状である。

全体総括

特定地域生活排水処理事業の運営は、歳入不足であり、その不足額については、一般会計繰入金により収支をゼロとしている。
今後利用者数の減少も見込まれるが、使用料改定等による負担増とすることによって経営状況の改善を行うことは更なる利用者数の減少を伴う恐れがあるため、現状の維持に努めていく。また、個別の合併処理浄化槽であるため、ある一定の期間が過ぎれば、個々の利用者へ譲渡するなど、経営の負担にならないあり方を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。